

豊かさへの新しい指標

中 村 尚 司

「文明」や「地域」という言葉は日本近代の固有の概念で、あまり実態的な内容が無い。

「文明」は日本語としてなんとなく落ち着きの悪い言葉で、概念の器として考えると、何を投げ込んでもどんどん漏れるような感じで使いにくい。「地域」の方は、非常に馴染みの良い言葉で、何でも受け入れてくれ、はみ出るとかあふれるということがなく、日本人の心性には、わりあいぴったりくる言葉かと思う。なぜそうかと考えると多分、〈civilization〉のもとになるヨーロッパ近代で確立した概念としての〈civil〉は、日本語にうまく翻訳できない。唯一ぴったりくるのは、〈土木〉と翻訳された〈civil engineering〉だけである。ではどうして、〈civil〉が土と木なのか。これは、私達が地域の問題を考える上で非常に重要な事である。日本人にとって「地域」という言葉が納まりがいいというのは、結局のところ土と木が日本人にとって「地域」そのものだからではないのだろうか。それもヨーロッパ語ふうに言い直せば〈civil〉に通じているというところで、私達の社会科学の概念が無理なものを引受けなければならなくなった。それが今回のシンポジウムの課題であろうかと思っている。

そこで私は「地域」というのをどちらかと言うと、〈土木〉に引き付けた形で考えてみた。そうすることによって結局それがヨーロッパで成立した〈civil〉、あるいは〈civil society〉とは違う意味合いを持ちながら、なお新たな生産性・創造性を含んだ概念として意味を持ち得ると考えているわけである。

今回は、昨年刊行した『地域自立の経済学』を簡単に要約したレジュメを元にし、豊かさへの新しい指標について考えてみたい。従来多くの問題はあがあるが、GNPを基準にして経済状態を比較する、あるいは一つの社会を他の社会と比較するというふうなことが行われてきた。それに対していろんな形の異議申し立てがあった。ではGNPに代わる指標をどうすればよいかということが新たな大きな課題となる。世界銀行や国際連合などの国家を越えた諸機関も、特に南北問題を考える上で別の指標はないだろうか、といろいろ模索している。

世界銀行だと、単に一人当りの為替レートで換算したようなGNPの比較ではなく、衣服や住居などは様々な条件で異なってくるわけだから、暑い国、寒い国と比較するのは難しいということもあり、次第に教育や医療などを指標に比較してみようといった方向をとっている。その他様々な指標を取って総合的なランキングを行っている。そういう新しい経済社会の比較の指標を検討してみた。私自身たまたまスリランカの数字と他の南の諸国の数字を比較すると、そこに少しズレがあることに気づいてきた。

今日は非常に大ざっぱな話に終わってしまうが、例えば1人あたりのGNPを比較すると、スリランカはフィリピンやタイに比べるとはるかに低い。年次や為替レートによって違うが、2～3倍の開きがある。ところが逆にUNDPの出している、価格で評価できないような指標、例えば識字率や、人口当りの医療施設などの様々な指標を見ていくと、スリランカの方がタイやフィリピンよりも高い位置にくる。国民所得では高いはずのタイやフィリピンが、相対的には低くなってしまふ。なぜそうなのかという事を考えるところから始めた。UNDPの開発したヒューマン・デベロプメント・インデックスでは、年次によって多少違うが、日本は基本的に1位か2位にランキングされている。タイ、フィリピン、スリランカのような三国の比較で見ると、先に述べたように違った視点が開けてくるということもあるわけだが、しかし日本との比較ということになると、せっかく開発された指標もだいたい1人当りのGNPとそう変わらなくなってしまう。もう少し根本的に考え直したいということで、非常に難しい課題ではあるが、そもそも豊かさとは何だろうか、その基礎に何があるのだろうかということから考えてみた。

私のさし当っての結論としては、循環性の永続、多様性の展開および関係性の創出が豊かさの基準である。そういうきわめて抽象的なところから出発して、指標作りを考えてみた。

● 特定地域の貧困指標

- ① 次世代の定常的な再生産からの乖離率
- ② 精神病院等に長期間隔離される患者数の比率
- ③ 経済苦による行方不明者や自殺者の比率

例えば、①は、次世代を定常的に再生産できるという生物としての人類に固有の条件を考えた。一人の女性が生涯に生むことができる子供の数が、だいたい2.1人とか2.2人であれば、定常的に次の世代は再生産していける。一方、それよりもずっと低い数字であったり、ずっと高い数字であったりすると人口のあり方がたいへん歪をもってくる。世代間、あるいは若年層と高齢層間の扶養し合う関係も歪んでくる。人間の世代的な循環を考えると重要な指標である。

②は、どの社会にもどの時代にもなんらかの理由で通常の社会生活から隔離された人達がいる。多様性という原則から言うと、これは画一的な社会に向かおうとする動きでもある。実際いろんな地域間の統計数字を集めることは容易な作業ではないが、それを比較してみることで多様性という点からの新しい指標を考えることはできないだろうか。②はそのような視点からの指標である。

③は、貧しさという事の本質は何だろうかを考えさせる。単に絶対的に衣食住が不足してい

ると考えるよりも、むしろ経済的な条件から人と人の社会的な関係が従属的になってしまう。それが重要な貧困の原因であろうと素直に考えた。関係性という視点から、経済苦による行方不明者や自殺者がどれだけいるか、これも正確な統計を捜すことは容易ではないが、ひとつの基準として考えてみる。

貧しさと豊かさは、ある意味ではひとつの社会的問題の表裏関係にある。これを区別する必要もないが、積極的に豊かさについて考えてみると次のようになる。

● 地域の富裕指標

- ① 地域内における物質循環比率
- ② 障害者による地域的な社会参加の比率
- ③ 人口に占めるボランティア活動家比率

①は、特定の地域に運び込まれる財貨や廃物と、運び去られる量の比率。これがちゃんと循環可能な形になっているかどうか。②は、心身の障害者と言われるような人達が、どこまで社会活動に参加しているかを比較することで、豊かさを見ることができないだろうか。特定障害者が特定施設に入っている状態から、やがて施設がなくなり、社会一般の中に参加していけるようになっているか、その施設の解消速度に富裕度を見る事が出来ると思う。

③は、地域社会に住む「多重生活者」の増加数を考えた。ボランティアの定義は甚だ不明瞭であるので、私の場合、一人の人間が特定の活動だけに縛られているのではなくて、少なくとも4種の活動（①家族構成員としての仕事 ②地域的な拠がりをもつ仕事 ③協同的な経済活動を担う仕事 ④非日常の文化活動と交流の仕事）を同時に引き受けるというふうな「多重生活」をしている人をボランティアと定義した。こういうボランティア＝多重生活者達がどれだけ増えているか、それで豊かさの基準を考えてみる。ただしこれもまた、比較可能な統計を捜すのは至難の技で、概念的にはそういう事が考えられるとしても、実際の作業がどこまでやれるか、それに一番近い作業、しかも容易に得られるような統計数字を探すことが次の大きな課題だと思っている。

前述の日本の地域概念、土木とか生産力主義みたいなものは、室町末期から戦国期、江戸期の新田開発に至るような「土木熱狂時代」に基礎を置く。土木の非常に優越した社会を形成してしまったところに原因がある。近代経済社会で日本のような国がなぜ優位性を発揮できたのかということも、それなりに了解可能であると思う。ただこういう生産力主義の時代はひとまずピークを越え、これから新しい転換が必要になってきている。従って、その産業分類も、一次産業・二次産業・三次産業という生産活動を中心にしていた分け方から、もう一度組み直し

てみる必要があるんじゃないか、ということで提案してみたのが新しい3つの産業である。

ここでは十分論議できないので、掲げるだけにとどめておく。

● 第一次産業（地域内で行われる共的な産業）

- ① 耕種農業、畜産業、林業、食品加工業、商店等
- ② 冠婚葬祭、病院、初等・中等教育、ホスピス等
- ③ 土地管理、資金循環、廃棄物処理、建設、警察等

〔協議システム（共同体）による配分メカニズム、樹枝状の連絡網〕

● 第二次産業（域外の消費に向かう私的な産業）

- ① 特産物、希少鉱産物、市場で売買できる芸術品等
- ② ホテル産業、観光産業と出版、新聞等の情報産業
- ③ 製鉄等の素材産業や電気製品、石油化学製品等

〔市場システム（私企業）による配分メカニズム、放射線状の流通経路〕

● 第三次産業（地域と地域とを結ぶ公的な産業）

- ① 高等教育、学術研究の交流、音楽等の文化交流
- ② 陸・海・空の輸送・通信、鉄道の建設・維持管理
- ③ 電力、石油、石炭、産業廃棄物、環境保全事業等

〔計画システム（一部事務組合）による配分メカニズム、網の目状のネットワーク〕

最後に、日本の社会科学のあり方を、もう一度考え直す視点として二つのことを提唱したいと思っている。従来の社会科学の方法のどこに問題があったか。第一番目は、近代の国民国家というものが暗黙の内に公然と受け入れられていたということ。社会科学研究は、近代国家内部の社会問題の分析と、近代国家間の国際関係の解明に主要な関心を集中してきた。そのところをもう一度乗り越えていく必要があるのではないか。二番目は、ニュートン力学の体系をもって社会を説明できると考える立場、これを再検討する。社会科学については、研究者と研究対象との間の距離を確保し、客観性を保証するために、専門分野を何処までも細分化していく。細分化することによって学問として一応一つのディシプリンを確立し、それで安定した学会を組織し、学問分野を維持していけるかのように思い込んできた。しかしこれは非常に危うい。ほんの少しの外側からの力の働きによって、簡単に崩れてしまうかもしれないようなディシプリンの形成にすぎない。また、どんどん細分化していくことによって相互了解の困難性が

深刻になっている。そこで、お互いに研究者も研究対象も人間であるとすれば、それが相互に協力し合いながら新しい認識を開いていく方法はないだろうか。

私はその方法を仮に「民際学」と名付けてみた。そういう方法を作り上げることによって、初めて本当の豊かさとは何か、本当の貧しさとは何かがわかる。学問をしない人達が、当り前に理解できる言葉で語ることが出来るんじゃないか。私達の学問の概念は、概念自体が、あまりにも現実の社会生活と離れているということの重みに、耐えかねるところまで来ているのではないだろうか。そんなふうな反省に加えて、将来の大きな課題になるであろう民族問題、開発問題、環境問題、地域問題、平和問題、非営利組織の問題、ジェンダー問題、人権問題等々、そういった特定の社会科学だけでは扱いきれないような課題が私達の目前に広がりつつある。私達はもう一度方法を練り直す必要があるのではないか。こんな途方もない事を急にシンポジウムで持ち出されても困るというふうな方もいらっしゃるだろうが、しかし、「文明の地域性」という、ある意味では何を投げ込んでも壊れてしまったり、ブラックホールのように吸い込まれてしまったりする概念の中で提案するには、ふさわしいのではないかと思ひ図々しく申し上げている次第である。後はできれば会場の皆様方に議論して頂ければ幸いと思う。

コメント

末 廣 昭

中村さんがこれまで30年近くやってこられた共同体の経済理論、地域社会の自立のメカニズム、あるいは水利社会論というものが全部エッセンスとして入っており、大変興味深く話を聞いた。しかも、単なるGNP批判とか経済パフォーマンス主義への批判にとどまらないで、具体的な提案を含む形で出されているのは非常に有意義だと思う。今日は中村さんにまとめて疑問点を出してみたい。そして後の議論に進めばと思っている。

まず第一点。実は私が中村さんからもらっているレジュメは、本日のタイトルとは違って、『商業の復権と社会経済資本』というご本人のレポートである。今日のレジュメの文脈で言うと、広義の「商業の復権」とあり、これが土木工学の対抗概念として出されている。私が理解するところでは、土木工学というのは、日本の社会ではどちらかというとポジのイメージが強い。しかし中村さんは、土木工学的なアプローチ、つまり生産力主義重視に対して、もう少し商業＝人間関係主義を考えたいと言っておられる。ここで言う「商業」というのは、物の交易

もあるが、例えば、提案の中にあるように、貨物運賃は高く旅客運賃は安くするというふうに、物の交流だけでなく人間の交流を増やすことも含む。なお、ここで言う「交流」は「交易」の概念に近い。だから、従来の生産力主義から広義の交易主義へ戻れ、というご提案なのかと思った。しかし、私の率直な感想を述べると、この4～5年の東南アジアを見る限り、恐ろしいスピードで大衆消費文化みたいなものが広がっている。タイの地方ではセブンイレブンが、だいたい年間100店舗近く増えている。こういう形で消費社会が益々広がっていく中で、商業を復権すると、火に油を注ぐことにならないだろうか。

二番目は、貧しさ豊かさの指標の後に出てくる、産業の三つのシステム分類である。ここで一番ポイントになるのは、「協議システム」であろう。例えば日本の、特に半導体の産業競争をみると、非常にゼロサム的な競争を展開している。それに対して、アジアの企業や社会というのは、相手を問いつめない、あるいは相手を最終敗者にしないような仕組みを作ってきた。しかし今それが競争社会に移ってきていると思う。だからこそ大事にされるのが協議システムであろう。これは日本の村でもこういう慣習がずっとあったと思う。またASEANの場合で言うと、「ムシャワラ」という全員一致の原則。つまり多数決で押し切るんじゃなく、全員が一致するまで対話をするという、話し合いの原則が政治協議にも生かされている。これが地域レベルの経済では、第一次産業の協議システムに進むのはある程度よくわかる。しかし、国民国家を越えたグローバルな経済レベルで、どうやって協議システムを守っていったらいいのか。おそらく文化相対主義的な、お互いを尊重するというような了解が前提になるにしても、協議して全員一致に至らなかった場合、いったいどういう調整が国の間で行われるのか。中村さんがもともと考えておられる生活空間としての、例えば歩いて一日で帰って来られる地域経済・生活圏を越えたときに、そうした経済圏で一体協議システムがどういうふうに構想されるのかを伺いたい。

三番目。実は中村さんの三つのシステムに似たような事を、タイのチュラロンコン大学の社会科学研究所も構想していた。つまり、農村開発を実施する場合、地域レベルで工場なり農産物加工プラントなりを作り、マーケットを圏外に求めないような、そうした自足的な経済体制を作るという構想を考えていた。その議論が出たとき、私がまず思ったのは、それは構想としてはいいが、その結果生まれてくるのは「運輸・交通帝国主義」ではないかと。つまりそれぞれの地域においては、ある程度自給的な経済圏は作れるが、原材料や外の情報を運んだり集中管理するものが必ず出てくるだろう。第三次産業に含まれるのは、中村さんの分類ではどちらかというと産業インフラではなく、生活インフラを中心に考えたいという趣旨はよくわかるが、

そうだとすると、今後の東南アジア社会に決定的に影響をあたえるものがいくつかある。それは運輸、情報、通信産業の三つで、これらを誰が支配するのかという点が、今や非常に重要になっている。中村さんの言う「計画システム」が、いつ「指令統制システム」に転化するのかわからないという難しい問題が残っている。

例えば、ブラジル環境サミットでは、環境問題を先進国の首脳会議の中に閉じ込め、分担金の問題が大きなテーマになった。つまり環境問題というのは経済運営をどう管理するか、焦点が移りつつある。今の議論では、技術と環境を「公共財」と認めよう。公共財とする以上誰かが管理すべきだという発想になっていて、規制緩和どころか、規制と統制を強める方向で環境問題が議論されている。協議システムと並べて出てくる計画システムが結局、調整の方向に向かわず、これが指令・統制、さらには規制の強化につながった場合、経済活動の自由と、中村さんが考えておられる地域レベルでの自立的な経済活動をどう共存させるかというのが、非常に大きな問題になるだろうという感じがしている。

質疑応答

中村 私の話も非常に大きな課題だったが、末廣さんから頂いた宿題も非常に大きいので、簡単には答えきれない。日本の土木社会では商業が蔑視されてきたのに対して、商業をもう一度復権させよう、それはちょうど日本社会が、わりあい簡単に商業蔑視のマルクス経済学を受け入れたところと関連があるのだろうというのが私の主張で、実は原洋之介さんの挑発によって、その商人論を私なりにやってみようかと思ったわけである。要するに、もう一度商業、商人の意味を考え直そう、積極的に捉え直そう、生産よりは交易を中心に考えよう、この考えに東南アジアで見られる消費主義を支える商業というものをどう捉えるのかという疑問は当然だと思う。商業は流通機構にともなう難点を沢山持っている。し

かしそういった問題を含めながらも、商業は商業としてそれなりの固有の地位を持つべきだと思う。そしてそれは大いに議論の対象になるべきだろうというのが、さしあたっての私の答えである。

二番目の質問は、「公・共・私」と三つの部門に分けて考えるうちの「共」の方は、小さな範囲での中ならわかるが、もっと大きな範囲での問題をどう処理すべきか。これは私の場合、「共」ではなく計画システムで扱うことになっているわけだが、末廣さんの言う「輸送・交通帝国主義」なるものをいかに防ぐかという難問が当然出てくるわけである。これは多分人類史的に見てもそう簡単には片付けることの出来ない問題であると思う。ただ一方では、国民国家を越えてヨーロッパ

を中心とする新しい連合の形成、また、逆に旧ソ連やユーゴスラビアで見られるような従来の国民国家からさらに民族国家に主体を限定していこうという動きがある。そういう大きな流れの中で、新しいネットワークのあり方を考える必要があるだろう。

日本の自治体などが、個々の自治体で処理しきれない事を、「一部事務組合」としてやっている。一部事務組合という仕組みは非常に重要な示唆を我々に与えているのではないかと私は思う。あらゆる部門について、指令経済を作ってしまうと、それはスターリンが構想したものとそう変わらないものになってしまうが、特定の分野、特定の部門についてだけ、あるいは一部分だけ連合していき、

そういう連合が多様に組織されていくと、それはそれで一つの解決になるのではないだろうか。もちろん全面的な解決になるとは思わない。

この三つの分野〈協議システム、市場システム、計画システム〉の相互の関連性をどういうふうにつけていくのかという課題はそんなに簡単なものではない。しかし部分的には、私達研究者が研究対象にしていない事柄、先ほどの一部事務組合などは十分研究対象にはなっていないが、急速な勢いで広がっているということもあるので、これはおそらくこれからの大きな研究のテーマになるべき事柄であろうと言うくらいしか私は答えられないわけである。



祭のお供物を運ぶ（ラオス）